

企業のパーパス経営とロシアのウクライナ侵攻

SDGsは企業が活動の指針とすべき羅針盤の役割を担う。企業にはその羅針盤の示すところを正しく読み取り、経営判断と事業活動を行うことが求められる。

株式会社リロエクスル 顧問 辻 廣道

共通価値の創造を目指し

昨今の企業経営のキーワードに「パーパス経営」がある。

パーパス経営とは「企業の存在意義を明確にし、社会に貢献する経営を実践すること」と解されている。企業の存在意義は「利益創出」だけではない。企業が持続的に発展していくためには、優れた業績のみならず、「社会課題解決への貢献」にも重きを置くべきだという機運が高まっている。ピーター・ドラッカーは、マネジメントの使命は「人を幸福にすること」「社会全体に貢献すること」であり、そのためには企業は持続的に成長しなければならないとした。松下幸之助も企業の使命は社会に貢献することであり、企業は「社会の公器」として事業を通じて社会の発展、人々の幸せに貢献しなければならないと訴えた。このように先人たちは、言葉こそ違えどパーパス経営を提唱し実践していたのである。

こうした考え方は、SDGsに通じる。企業経営におけるSDGsの要諦は、企業のパーパスを社会への貢献とし、財務指標に加えてESG（環境、社会、ガバナンス）を事業価値に据え、共通価値の創造（Creating shared value）を目指すことである。

従来の経営指標に基づく成果に加え、SDGsで示される社会貢献に関する目標達成などを通じて、企業がその存在価値を評価される世の中になってきた。

国連憲章に違反する軍事侵攻

2022年2月24日のロシアによるウクライナへの軍事侵攻は、国連が2015年にSDGsを採択して初めての戦争となった。ロシアの武力行使は、国連憲章2条4項「すべての加盟国は、その国際関係において、武力による威嚇又は武力の行使を、いかなる国の領土保全又は政治的独立に対するものも、また国際連合の目的と両立しない他のいかなる方法によるものも慎まなければならない」との規定に明らかに違反している。ロシアは、現在の世界秩序の根幹である他国（ウクライナ）の国家主権を侵害し、戦争犯罪を繰り返し、ウクライナの市民生活に甚大な被害をもたらしている。政治的な課題を平和的な手段で解決するための行動が全く見当たらず、逆に度重なる都市部へのミサイル攻撃、原子力発電所の占拠、穀物輸出の妨害などの脅しにより、市民生活を恐怖に陥れている。国連総会は2023年2月23日、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に抗議しロシア軍の撤退を求める決議案を141カ国の賛成により採択した。

西側諸国は、こぞってロシアの違法行為を非難し厳しい経済制裁を課してきた。その結果、ロシアの卸売小売業や製造業が大幅に落ち込み、中国やインド向けに割安な価格で石油を輸出するも落ち込みを補うには至っていない。ロシア連邦統計局は2022年通期のGDPはマイナス2.1%に留まると発表した。これは裏付けの乏しいデータによるもので実際の落ち込み

はさらに大きいと言われている。

相次ぐ欧米企業の撤退・事業停止

西側の著名な企業は、多くがそのパーパスや経営理念に社会の発展や人々の幸福に寄与することをうたっている。これらの企業はロシアの違法な軍事侵攻に反対し、ロシアでの事業活動の中止や撤退を表明した。

エール大学と帝国データバンクの最新の調査では、ロシアに進出する世界の主要企業約1600社のうち64%がロシア事業からの撤退・事業停止を表明した。欧米企業では、メルセデスベンツ、ルノー、フォード、BP、アップル、ナイキ、BMW、マクドナルド、スターバックスなどが撤退を決めた。食品大手ネスレは「ロシアでは幼児食や医療・病院栄養など必要な食品の提供だけを行い、利益は上げない」と公表し、市民生活の維持に配慮した事業継続の意向を表明した。

欧米企業の決断の背景には投資家や市民社会、すなわちステークホルダーからの圧力も存在している。SNSでは、撤退や事業停止を発表しない企業の製品を買わないよう呼びかける動きが広がった。マクドナルドは、このようなレピュテーションリスクを懸念し、ロシア事業の停止を決めたと言われている。



ロシアでのマクドナルド最終日に旗艦店前で写真を撮る人々
(AFP＝時事)



(つじ・ひろみち)

パナソニック㈱で30年間欧州地域を担当。現地法人経営責任者、ヨーロッパ総括部長を歴任後、海外安全対策室長として同社の海外安全対策を統括。現在(一社)海外邦人安全協会理事、㈱オオコシセキユリティコンサルタンツ上級顧問、関西学院大学ゲストレクチャー等を兼務。

活動の指針とすべき羅針盤

日系企業はどうか。ここ数カ月間で撤退・事業停止を決定する企業が増加した。しかし、ロシア進出企業168社のうち、撤退・事業停止を表明した企業は47%に留まり、いまだ世界の水準に届かず対応の遅れが指摘されている。第二次世界大戦以降、最悪と言われるウクライナの惨状を前に、日系企業は現状をどのように受け止めているのであろうか。多くの企業がそのパーパスに社会への貢献、人々の幸福への希求を掲げる中、ロシアでの事業価値をどう判断し行動しているのか、明確なメッセージの発信が少ないとの印象をもつ。

南アフリカの人権活動家でノーベル平和賞受賞者デズモンド・ツツは「不当なことが起きているときに中立を主張することは、抑圧する側を選んだということだ」との名言を残している。私たちは不当な事案に直面する今こそ、この言葉の意味するところを考えたい。企業も世界市民の一員である。SDGsやESGは、企業が活動の指針とすべき羅針盤の役割を担う。日系企業にはその羅針盤の示すところを正しく読み取り、ロシアの暴挙を止め平和的な手段による課題解決を促すためにも、自らの考え方を明確に打ち出し、信念に基づく経営判断と事業活動を行っていただきたいものである。

今こそ企業のパーパス経営の実践力が問われている。